令和6年度 事務事業評価シート

1 基礎情	報																
事業名 (子事業名))			勤労者文化	上体育活動 費	養補助金			所属部等	産業文化スポーツ部	事業番号		175				
予算区分				ř	圣常経費事業				所属課等	産業振興課							
予算科目	会	計 01	款	25 項 05 目	05 親事業	450	子事業	05	所属係等	産業振興·企業誘致係							
	(Dlass)																
2 計画((Plan)	444	4//	//////////////////////////////////////	2////////	///////			1	事業反 八	A11.0 E1	在 又 答 耳	類の中部				
ᄴᄼᆗᇴᄼ	_	基本政策基本施領		自動表現	///////////////////////////////////////					事業区分 よる義務的事業	項目(節)		現額の内訳 金額 (千円)				
総合計画体	///		////	///////////////////////////////////////	///////////////////////////////////////						71,2	712 111					
_	///	単位施別	////	自動表	///////////////////////////////////////	///////	<u>///////</u>	<u>///////</u>	4	よる義務的事業	負担金、補助及び交付金		510				
事業の期間	1	単年度		● 単年度約						よる義務的事業							
	0	期間限	定複	数年度 (~		年度)		施設等維持								
									■ 補助金等交								
									○ 協議会等の	負担金							
	• 9	労働組合	傘下	の勤労者が余暇	を利用して相	互の交流を	と深めると	ともに、	○ その他の事	業							
事業概要				:化教養の向上を 活動に対して補		うスポーツ	ノ、レクリ	エーショ	ħ.	艮拠法令等							
									厚木市勤労者文化	体育活動費補助金交付要綱							
											合計		510				
目 対象 的 (誰を・何	(を) 労働	動団体			意 (どうし				を通した労働者組 り改善を図る。	L織の活動の活性化によ	り、勤労者の地位	どの維持	向上や労働条				
1) (IE 5 - Ib)	7				(2)0	/_0./5./	17、	ケーツが光光・	7以音で囚る。								
手段 (どうやって	, スポ	ポーツ、	レク	リエーション、	学習会等の活	動に対し、	補助金を	交付する	0								
		租业组	据。5	実施 (Do) へ													
3 現状把	提・実																
(1)事業費	貴・指標	の推移	§					単位	令和4年度		令和6年度		令和7年度				
						国庫支出金			(決算実績)	(決算見込)	(予算現額)		(予算見込)				
	事業費					県支出金	 :	千円									
				財源内訳	<u></u>	地方債		千円									
						その他		千円									
										一般財源	i	千円	12	20 510	51	0	510
年間 トータル			ı		事業費計(4)		千円	12	20 510	51	0	510				
コスト			一件建		F			業系	8に必要な	:人工	人	0.0	0. 02	0.0	2	0.02	
										正規職員	延べ	業務時間	(年)	時間	-	14 14	1
	/	人件費		平均	匀人件費 ((年)	千円	8, 44	15 8,646	8, 64	6	8, 646					
					人件費計(I	人件費計(B)			16	59 173	17	3	173				
				(A) -	- (B)			千円	28	683	68	3	683				
対象数の推移		方向	\rightarrow	対	象団体の増減	予定なし		団体数	Į.	2 2		2	2				
活動指標							目標			2	2	2	2				
(経常・その作	也)	方向	\rightarrow		交付団体数		実績	į		1	2						
成果指標	成果指揮				// <mark>/////</mark> /////////////////////////////												
(総合計画)																	
(2) この事務事業の背景・市民意見等																	
・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業 ① 者、議会等)からどのような意見や要望が寄せら れているか?																	
② ・直近3か容は?(監				善や見直し等の を含む。)	<mark>内</mark> なし												
③ ・事業の対(複数回答)周知方	法は	:?	□ 広報を		□ 市ホ-	ームページ	ン 公民館	だより □ ポスタ	1 ー・チラシ		SNS)				
④ ・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)				海老名市.	海老名市、伊勢原市、愛川町で補助金を交付。												

4	評価(Check)					
	① 社会的な要請	0	必要性は薄れている(A)		理	
	・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社 会・経済問題として対応する必要があるか?	•	必要性がある(B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ	0	減少する見込み(A)		理	
	・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか?	•	横ばい・増加する見込み(B)	妥当	由	
要性	③ 行政関与の必要性	0	可能である(A)		理	
	・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間 やNPOなどでも実施可能か?	•	可能ではない (B)	妥当	由	
	④ 廃止した場合の影響	0	影響がない(A)		内	
	・この事業を廃止した場合、どのような影響がある のか?	•	影響がある(B)	妥当	容	
	⑤ 指標の達成度・EBPM※の考え方	0	未達成(A)		理	
	・指標の目標値は達成できたか?達成できなかった 場合、その理由は何か?	•	達成(B)	10 W	由	
	・指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)	達成	R5活動指標 100.0 %	妥当	指標の	ははまたはないがあります。 補助金を交付した団体の数
			R5成果指標////////////////////////////////////		根拠	冊功並を久刊した団体の数
	⑥ 目的への貢献(具体的な成果)	0	貢献できなかった(A)		理	
効性	・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献 できなかった場合、その理由は何か?	•	貢献できた(B)	妥当	由	
	・具体的な成果の内容は?				成果	労働団体の企画する事業を補助することで、労働者の健康の増 進、文化教養の向上を図ることができた。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性	0	可能性がある(A)		理	
	・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携 はできるか?	•	可能性がない(B)	妥当	由	
	⑧ 費用対効果の向上	•	余地がある(A)			
効率	・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外 部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※等により、事 業費の削減・費用対効果の向上は可能か?	0	余地がない(B)	見直し	理由	今後の事業の実施状況によっては、補助金額の変更を検討する必要がある。
	③ 業務効率化(業務時間・業務量の改善)	0	余地がある(A)			
	・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部 委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か?	•	余地がない(B)	妥当	理由	業務量が多くないため、人件費の改善の余地はない。
		0	なっていない(A)		理	
公 平	・受益者負担は公平・公正になっているか?	•	なっている・受益者負担には該当 しない (B)	妥当	由	受益者負担の考えになじまない。
	⑪ 制度の周知	0	できていない(A)			

(B) ※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠(エビデンス)に基づくものとすること
※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式
SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

改善 (Action) へ

4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

できている・周知の必要がない

•

理

由

申請する団体が固定しているため周知の必要がない。

妥当

改善 (Action) (1) 事業継続の評価及び見直しの区分 所管課長評価 手法の適正率 見直し判定 事業の適合率 評価の判定基準 ▶▶▶ 見直し区分(複数選択可) 80%以上 拡大or継続 コスト見直し PFS·SIB導入 見直 <mark>必要性</mark> 妥当 効率性 見直し 次 70%以上80%未満 ⇒ 継続 作業工程等見直し □ 事業の統廃合・連携 88 100 継続 し区 要改善 60%以上70%未満 ⇒ □ 負担や周知の見直し デジタル化・DX 継続or縮小 妥当 有効性 公平性 妥当 分 % 60%未満 委託・指定管理 Ø. 縮小or廃止 その他 (2) 担当課による今後の取組 事業推進上の課題 備考 具体的な改善案 新型コロナウイルス感染症の影響をで事業 が縮小傾向となっており、現在においてもコ ロナ禍前の水準に戻っていない。 事業内容や参加人数を検証しながら、補助金額を始めとした補助金交付 の在り方を検討していく。 の 取

総評 (Follow) へ

・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度 を十分に周知できているか?

性 ⑪ 制度の周知

6	総評(Follow)		
	所管部長評	価	具体的な指示事項
	一次評価結果を踏まえた横 断的な視点での評価	継続	補助金交付による効果をしっかりと検証されたい。

令和6年度 事務事業評価シート

				で作り十尺	平 7万	于木口	ТШИ	•							
1 基礎情	報														
事業名 (子事業名)			勤労者	支援事務経費			所属部等	産業文化スポーツ部	事業番号	176					
予算区分			経	常経費事業			所属課等	産業振興課							
予算科目	会	計 01 款	25 項 05 目 0	950 号	子事業	05	所属係等	産業振興·企業誘致係							
2 計画(Plan)														
		基本政策	自動表示				;	事業区分	令和6年度	予算現額の内訳					
総合計画体系	Ŕ //	基本施策	自動表示				○ 国の制度に	よる義務的事業	項目(節)	金額 (千円)					
		単位施策	自動表示					よる義務的事業	旅費	10					
古世の知明		単年度のみ	● 単年度繰	返(開始年度	返 (開始年度 年度)			よる義務的事業							
事業の期間		期間限定複数	数年度(~ 年度)			○ 施設等維持	管理事業							
			_				()補助金等交	付事業							
							○ 協議会等の	負担金							
							● その他の事	業							
事業概要	勤労	5者支援事務	に係る円滑な事務	務執行のための経費。			根	视 法令等							
									合計	10					
目 対象	<u>+</u>)			意図	-										
的(誰を・何	ح)			(どうしたいか)											
手段 (どうやって)															
() () ()		田作和信· 5	実施(Do)へ												
3 現状把		現れた確・す 施 (Do)	夫心(DO)へ												
(1)事業費						単位	令和4年度		令和6年度	令和7年度					
() , , , , , , , ,	111111			国庫支出金		千円	(決算実績)	(決算見込)	(予算現額)	(予算見込)					
				県支出金		千円									
		事業費						財源内訳	地方債		千円				
	事			その他		千円									
				一般財源		千円	2 0		10	10					
年間 トータル		Ļ		事業費計(A)	1			2 0	10						
コスト				業務に必要な人工	I	人	0.0	01	0.01	0. 01					
		/ 4.	正規職員	延べ業務時間(年	Ξ)	時間		4	4	4					
	,	人件費		平均人件費(年))	千円	8, 445 8, 6		8, 646	8, 646					
		L		人件費計 (B)		千円	8	34 0	86	86					
			(A) +	(B)		千円	8	36 0	96	96					
対象数の推移		方向 →		会議出席人数		人		1 0	1	1					
活動指標	- \	方向 →			目標										
(経常・その他	1)	,,,,,,,,	,,,,,,,,,,,,,,,,		実績	,,,,,,	<i></i>								
成果指標															
(総合計画)					/ 字列/			<u> </u>	X <i>U444111111</i>	XXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXX					
(2) この事															
) からと		担い手、民間事業 見や要望が寄せら												
		実施した改 の指摘事項	善や見直し等の内 を含む。)	なし											
③ ・事業の対 (複数回答)周知方法は	?	□ 広報あつぎ □	市ホー	ムページ	公民館	だより □ ポスタ	ー・チラシ	SNS)					
					必要な予算措置をしている										

評価	(Check)	^

4	評価(Check)					
Γ	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか?		必要性は薄れている(A) 必要性がある(B)	妥当	理由	
必	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか?		減少する見込み(A) 横ばい・増加する見込み(B)	妥当	理由	
性	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間 やNPOなどでも実施可能か?	○ 可能である (A)● 可能ではない (B)		妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか?		影響がない(A) 影響がある(B)	妥当	内容	
Г	⑤ 指標の達成度・EBPM※の考え方 ・指標の目標値は達成できたか?達成できなかった場合、その理由は何か? ・指標や目標値の設定根拠は?	•	未達成(A) 達成(B)	妥当	理由指	
	(エピデンスに基づく合理的な根拠)	成率	R5活動指標 % % % % % % % % % % % % % % % % % % %		標の根拠	指標を設定していない
有効性	⑥ 目的への貢献(具体的な成果)・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か?・具体的な成果の内容は?	○ 貢献できなかった(A) ● 貢献できた(B)		妥当	理由	
L	・共体的な成末の内存は:				成果	会議に出席した
l	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携 はできるか?	•	可能性がある(A) 可能性がない(B)	妥当	理由	
効率	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外 部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事 業費の削減・費用対効果の向上は可能か?		余地がある(A) 余地がない(B)	妥当	理由	改善の余地なし
性	② 業務効率化 (業務時間・業務量の改善)・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か?	_	余地がある(A) 余地がない(B)	妥当	理由	効率化の余地なし
公平	⑩ 受益者負担の適正化・受益者負担は公平・公正になっているか?		なっていない(A) なっている・受益者負担には該当 しない(B)	妥当	理由	受益者負担には該当しない
	① 制度の周知対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか?	○	できていない (A) できている・周知の必要がない (B)	妥当	田田	周知の必要はない

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠(エビデンス)に基づくものとすること
※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式
SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

改善 (Action) へ 4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

改善 (Action) (1) 事業継続の評価及び見直しの区分 所管課長評価 手法の適正率 見直し判定 事業の適合率 評価の判定基準 ▶▶▶ 見直し区分(複数選択可) 80%以上 拡大or継続 コスト見直し □ PFS・SIB導入 見直し区 <mark>必要性</mark> 妥当 効率性 妥当 現行ど 70%以上80%未満 ⇒ 作業工程等見直し コ 事業の統廃合・連携 100 継続 100 おり 60%以上70%未満 ⇒ □ 負担や周知の見直し デジタル化・DX 継続or縮小 <mark>有効性</mark> 妥当 公平性 妥当 % 60%未満 縮小or廃止 委託・指定管理 □ その他 (2) 担当課による今後の取組 事業推進上の課題 具体的な改善案 備考 今後の取り

総評 (Follow) へ

6	総評(Follow)		
Г	所管部長評	価	具体的な指示事項
	一次評価結果を踏まえた横 断的な視点での評価	継続	適正な事務執行を留意されたい。

令和6年度 事務事業評価シート

1 基礎情	1 基礎情報												
事業名 (子事業名)				産業振	興推進事業費			所属部等	産業文化スポーツ部	事業番号		177	
予算区分				経:	常経費事業			所属課等	産業振興課				
予算科目	会計	† 01	款	35 項 05 目 1	0 親事業 055	子事業	10	所属係等	産業振興·企業誘致係				
2 計画 ()	Plan)												
	1////	本政策		//////////////////////////////////////					事業区分	令和6年度	令和6年度予算現額の内訳		
総合計画体系		本施策	///	自動表示					よる義務的事業	項目(節)		金額(千円)	
	///			自動表示					よる義務的事業	報酬		255	
	////	<u>/////</u> 単年度(////	_	区 (開始年度 年度)			4 - ○ 市の制度に	よる義務的事業	旅費		30	
事業の期間				数年度	~	年度	:)	│ │ ○ 施設等維持	管理事業	需用費		283	
								-	付事業			236	
								- ○ 協議会等の	負担金	使用料及び賃	借料	636	
								- ● その他の事	業	負担金、補助金及び	が交付金	30	
事業概要					による新しいまちづ を図ることにより、				根拠法令等				
	あふ	れる地	域社	:会を形成すること	を目的とする。								
										合計		1470	
目 対象	-11	- √			意図	市	民・企業	- ・行政の連携・揺	弱働による新しいまちづ	" くりを実現するた	め、人	材育成等のた	
的(誰を・何を	市内河	座兼			(どうしたいか)				より、産業を振興して				
手段	产业	振嗣推	:准丞	:昌今の運営 郵便	物の発送 複写機の	賃供 団	沐年仝豊 σ	支払かど 四滑	な事務執行のために必要	西か東際を行う			
(どうやって)	压米	70ペラヤ7圧	。严女	貝云の座台、野区	.1000元达、接予恢0	其旧、 凹	4十五貝♡	XIAGCTIII	/よず4分が11 V/ C V/	大な事物で11 /。			
	現状把握・実施(Do)へ 3 現状把握・実施(Do)												
							-	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度	
(1)事業費	・指標の	の推移	3				単位	(決算実績)	(決算見込)	(予算現額)		(予算見込)	
					国庫支出	千円							
					県支出金		千円						
	事業費			財源内訳	地方債	<u> </u>	千円						
					その他		千円						
年間						一般財源			53 863	1, 470		1, 470	
トータル コスト					事業費計(A)			98		1, 470		1, 470	
		正規職員		工担除品		業務に必要な人工 			5 0.5	0.5		0.5	
	人			人件費		止况啾貝		時間 千円	8, 4	50 150 45 8,646	150 8, 640		150 8,646
					人件費計(B)	平均人件費(年)			23 4, 323	4, 323		4, 323	
				(A) +					76 5, 186	5, 793		5, 793	
対象数の推移		方向			<u> </u>								
×1 多 数 ♥ 7 1E-19		73 [-3	\vdash			-					_		
活動指標 (経常・その他)	方向			_	実統							
	6	////	///			//////////////////////////////////////					1/1/		
成果指標 (総合計画)													
(2)この事	(2) この事務事業の背景・市民意見等												
・関係者()	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業) なし なし												
	年以内に			番や見直し等の内 [を含む。)	なし								
③ ・事業の対		周知方	法は	?	□ 広報あつぎ		ニームページ	ジ □ 公民館	だより	ー・チラシ		SNS)	
4 ・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)					必要な予算措置をしている								

評価	(Check)	^

4	評価 (Check)					
Г	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか?	-	必要性は薄れている(A) 必要性がある(B)	妥当	理由	
必	② 対象者のニーズ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか?		減少する見込み(A) 横ばい・増加する見込み(B)	妥当	理由	
性	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間 やNPOなどでも実施可能か?		可能である(A) 可能ではない(B)	妥当	理由	
L	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか?		影響がない(A) 影響がある(B)	妥当	内容	
	⑤ 指標の達成度・EBPM※の考え方 ・指標の目標値は達成できたか?達成できなかった 場合、その理由は何か? ・指標や目標値の設定根拠は?	•	未達成(A) 達成(B)	妥当	理由指	
ı	(エビデンスに基づく合理的な根拠)	成率	R5活動指標 % R5成果指標 ////////////////////////////////////		標の根拠	指標を設定していない
有効性	(6) 目的への貢献(具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か? ・具体的な成果の内容は?		貢献できなかった(A) 貢献できた(B)	妥当	理由成	
					果	円滑に事務執行することができた
ı	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携 はできるか?	0	可能性がある(A) 可能性がない(B)	妥当	理由	
効率	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外 部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※(等により、事 業費の削減・費用対効果の向上は可能か?		余地がある(A) 余地がない(B)	妥当	理由	改善の余地なし
	⑨ 業務効率化(業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部 委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か?		余地がある(A) 余地がない(B)	妥当	理由	効率化の余地なし
公平	⑩ 受益者負担の適正化・受益者負担は公平・公正になっているか?		なっていない(A) なっている・受益者負担には該当 しない(B)	妥当	理由	受益者負担には該当しない
	① 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか?	0 0	できていない (A) できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	周知の必要はない

※I EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠(エビデンス)に基づくものとすること
※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式
※IB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

改善 (Action) へ

4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

改善 (Action) (1) 事業継続の評価及び見直しの区分 所管課長評価 手法の適正率 見直し判定 事業の適合率 評価の判定基準 ▶▶▶ 見直し区分(複数選択可) □ PFS・SIB導入 80%以上 拡大or継続 コスト見直し 見直し区 必要性 妥当 効率性 妥当 現行ど 70%以上80%未満 ⇒ 作業工程等見直し □ 事業の統廃合・連携 100 継続 100 おり デジタル化・DX 口 負担や周知の見直し 60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小 <mark>有効性</mark> 妥当 公平性 妥当 % 60%未満 縮小or廃止 委託・指定管理 □ その他 (2) 担当課による今後の取組 事業推進上の課題 具体的な改善案 備考 今 特になし の 取

総評 (Follow) へ

6	総評(Follow)		
Г	所管部長評	価	具体的な指示事項
	一次評価結果を踏まえた横 断的な視点での評価	継続	事務改善に留意して引き続き取り組まれたい。